

2020年12月2日

宮交ホールディングス株式会社  
代表取締役社長 菊池 克頼2020年度 上半期 (4月～9月累計)  
業績に関するお知らせ【連結】

表記の件、2020年度上半期(4月から9月まで)連結ベースでの業績について、下記のとおりお知らせ申し上げます。

## 記

## 1. 2020年度 上半期業績の状況

## (1)【連結】グループ業績

新型コロナウイルス感染が拡大し、移動制限や外出自粛などにより日本経済が急速に落ち込む中、当社グループは①安全防疫体制の確立 ②運転資金の確保 ③資金流出防止 ④既存事業の見直しの4つを柱に事業を推し進めて参りました。

安全防疫体制の確立に向けては、グループ従業員のマスク着用、手洗い消毒を徹底したほか、バスご利用のお客様の安全確保策として車内消毒や換気の徹底、お客様へのマスク着用呼びかけにより、安心してご利用頂ける車内空間を提供する「宮交バスケアスタンダード」に取り組みました。

運転資金確保に向けては、金融機関との関係を強化し、行政の緊急経済対策や雇用調整助成金、持続化給付金の活用に取り組みました。

資金流出防止に向けては、需要に合わせた路線バス、高速バスの減便や運休をしたほか、一部店舗においては、需要に合わせた営業時間短縮や一時的な休業をおこないました。また、安全を担保する以外の設備投資の原則凍結、諸経費などの徹底した削減にグループ全体で取り組みました。

既存事業見直しでは、県内旅行窓口を2拠点に集約し、県内全域のお客様を対象とした窓口「宮交トラベルセンター」を開設、新しい購入形態に沿った事業へと転換しました。また、ホテル部門においては外注業務を内製化し、資金流出の防止に努めました。

コロナ対策に取り組む一方で、「アミュプラザみやざき」開業を核とする宮崎駅再開発に向けては、路線バスの宮崎駅接続強化やバスロケーションシステムの導入など収益最大化に向けた準備をグループ一丸となって推し進めました。

これらの取り組みをおこなう中、緊急事態宣言が発令された5月を底にその後持ち直しの兆しもありましたが、8月の多客期に再び落ち込むなど削減コストを大幅に上回る減収となりました。

以上の結果、今期の上半期の業績は、連結ベースで営業収入41億80百万円(前年比47.6%)、営業損失19億3百万円、親会社株主に帰属する中間純損失12億82百万円となり、大幅な減収減益となりました。

(単位：百万円)

【連結グループ業績】	2020年度 上半期	2019年度 上半期	前年比較	前年比 (%)
営業収入	4,180	8,773	△4,593	47.6
営業費用	6,084	8,463	△2,379	71.9
営業損益	△1,903	310	△2,214	—
経常損益	△1,283	262	△1,546	—
親会社株主に帰属する中間純利益	△1,282	237	△1,520	—
償却前営業利益	△1,512	728	△2,240	—

※連結子会社（7社）…宮崎交通株、宮交タクシー株、(株)宮崎観光ホテル、青島リゾート株、宮崎ビルサービス株、宮交ショップアンドレストラン株  
宮交都市ネット株

※持分法適用会社（2社）…宮崎空港ビル株、宮崎パブリックビル株

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (2) 事業部門別業績（連結ベース）

(単位：百万円)

事業部門		営業収入	前年比較	前年比 (%)	営業利益	前年比較	前年比 (%)
宮 崎 交 通 株	バス事業	1,633	△1,039	61.1	△582	△660	—
	旅行事業	40	△265	13.2	△117	△141	—
	航空事業	285	△183	60.9	△12	△154	—
	こどものくに事業	12	△8	59.5	△17	△4	—
	保険事業	73	△2	97.1	28	4	119.0
	熱源センター事業	122	△99	55.2	25	1	108.3
	不動産事業	169	△30	84.9	50	△18	73.0
	本社	29	1	106.4	0	0	—
小計	2,368	△1,627	59.3	△627	△973	—	
宮交タクシー株		602	△363	62.4	△172	△179	—
(株)宮崎観光ホテル		337	△1,025	24.8	△563	△512	—
青島リゾート株		226	△558	28.9	△249	△260	—
宮交ショップアンドレストラン株		487	△1,022	32.3	△364	△322	—
宮崎ビルサービス株		509	△96	84.1	△29	△16	—
宮交ホールディングス株		173	△16	91.3	1	0	100.0
連結消去		△524	116	—	100	50	—
連結売上高合計		4,180	△4,593	47.6	△1,903	△2,214	—

注1) 上記数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ① 宮崎交通㈱ バス事業

一般路線バスでは、乗車人員 3,194 千人（前年比 65.9%）、営業収入 14 億 45 百万円（同 77.8%）、営業損失 3 億 56 百万円となりました。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い生活や働き方のスタイルの変化、小中高の休校等により通勤・通学などの日常利用にも影響が拡大したため、5 月に平土日祝日合計で、60 系統 79～98 便の減便を実施し、生産量を利用実態に近づけながら変動経費の抑制に努めました。5 月初旬には前年比で 30% まで利用が落ち込みましたが、6 月以降、徐々に乗車人員は改善し、8 月には平日ダイヤを中心に一部路線で復便を実施しました。

高速バスでは、乗車人員 31 千人（同 18.7%）、営業収入 1 億 25 百万円（同 24.2%）、営業損失 1 億 58 百万円となりました。輸送人員は、感染拡大が進み、緊急事態宣言解除までは前年比 9% 台にまで落ち込み、5 月には運行便数を通常の 44% まで落とし赤字の圧縮に努めました。

シェアサイクルでは、営業収入 859 千円（同 107.0%）、営業損失 2 百万円となりました。現在、当初の計画 200 台の自転車を宮崎市内中心に配置し、会員数は 6,500 人を超え順調に増加しております。営業収入は 4～6 月は出控えの影響もあり前年を下回っておりましたが、7～9 月は徐々に回復し前年を上回りました。

貸切バスでは、営業収入 28 百万円（同 11.2%）、営業損失 68 百万円となりました。新型コロナウイルス感染拡大の影響によりイベント関係は全てが中止、一般・企画・学生などの各種団体も中止または延期が続き運行回数は前年比 17% となりました。そのような中、4 月～8 月にかけては建設現場作業員輸送や高校・大学のオープンスクールなど各種シャトル運行を受注し、9 月からは県内小学校の遠足・修学旅行を受注する等の収入確保に努めました。

広告宣伝では、営業収入 33 百万円（同 77.8%）営業利益 2 百万円（同 32.4%）となりました。ラッピングバスを主として、広告全般にわたり広告代理店を中心に行政、公共機関への営業展開を行いましたが、広告費抑制が影響している状態です。

バス事業では、コロナ禍で取り巻く環境が厳しさを増す中、期初より乗務員を中心とした新型コロナウイルス感染拡大防止に取り組んでおりましたが、6 月には車内換気の徹底、消毒の徹底、全従業員の健康管理の徹底を主軸に、お客様にはマスク着用のご協力を依頼するなど、さらに踏み込んだ指針「宮交バスケアスタンダード」を策定、実施し、安心してバスをご利用いただける環境を整えてまいりました。

バス事業全体では、営業収入 16 億 33 百万円（同 61.1%）、営業損失 5 億 82 百万円となりました。

下期の取り組みとしましては、さらなる経費の抑制と止血策としての路線バス・高速バスの運行見直し及びその実施、貸切バスの車両減車と営業体制の見直しに早急に取り組んでまいります。一方、宮崎駅西口の開発に合わせて、路線バスの宮崎駅乗入の増強、バス待ち環境改善としてのバスロケーションシステムサービス開始や MaaS 実証実験の開始など、需要喚起も行ってまいります。

## ② 宮崎交通㈱ 旅行事業

主催旅行では、新型コロナ感染拡大の影響を受け、年度初めよりツアー催行中止が続きましたが、9 月よりようやく新聞折込チラシや DM による告知を再開し、バスツアーを中心に集客を行いました。海外については、移動自粛・航空便減便等の影響により、依然として催行中止の状態が続いてい

ます。

手配旅行についても、多くの団体旅行が中止となりましたが、公立小学校の修学旅行を宮崎県内泊へ変更し、感染予防対策を行いながら順次催行しております。

こうした状況の中、収支を考慮し、4月から6月末まで県内13店舗のうち12店舗の臨時休業を実施しました。また、安定した利益確保の為の基盤づくりとして7月に旅行部全体の組織再編を行い、店舗集約ならびにコールセンターの設置等を実施しました。

旅行事業では、営業収入は40百万円（同13.2%）、営業損失は1億17百万円となりました。

下期の取り組みとしましては、感染対策に十分に配慮し、環境動向を注視しながら、GoToトラベルキャンペーン等の行政補助を活用して旅行マインドの喚起を行ってまいります。主催においては、顧客ニーズをとらた魅力ある商品展開、手配旅行においては、既存の顧客団体へのアプローチ強化による、確実な受注に向けたセールス活動を丁寧に行ってまいります。

### ③ 宮崎交通㈱ 航空事業

航空事業の取扱旅客数は、新型コロナウイルスの影響により大幅に減少し、宮崎空港全体で国内線328千人（同20.4%）国際線0人となりました。当社受託の取扱旅客数は、全日空77,082名（同14.5%）、ソラシドエア83,082名（同24.1%）、オリエンタルエアブリッジ35,097名（同33.5%）、ピーチ・アビエーション22,130名（同36.2%）、となっています。

また、就航便数も大幅に減少し、全日空1,930便（同35.3%）、ソラシドエア2,102便（同72.9%）、オリエンタルエアブリッジ1,405便（同79.5%）、ピーチ・アビエーション362便（同97.8%）となりました。

そのほかに、作業安全、定時運航、接客対応など品質の維持向上などに努めてまいりました。

航空事業では、営業収入2億85百万円（同60.9%）、営業損失12百万円となりました。下期の取り組みとしましては、引き続き事業部全体で業務品質の向上に取り組んでまいります。

### ④ 宮崎交通㈱ こどものくに事業

こどものくにでは、4月末から新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言を受け、一時休園。体温チェックや手指消毒等で来場者の健康状態を管理しながら営業を再開しましたが、昨年開催された園内芝生広場を活用した大型イベントの開催が難しい状況になりました。宮崎市青島パークゴルフ場では、大会や、大人数による団体を受け入れることが難しく来場者数は8.5千人（同65.0%）となり、こどものくに事業全体では、営業収入12百万円（同59.5%）、営業損失17百万円となりました。

下期の取り組みとしましては、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながらおこなえるイベントの誘致に取り組み、「ANAホリデイ・イン リゾート宮崎」との連携、園内ガーデンの維持・拡大に努めてまいります。また、宮崎市青島パークゴルフ場では、県内行程に変更になった修学旅行生の受入等を行いながら利用者増に取り組んでまいります。

### ⑤ 宮崎交通㈱ 保険事業

保険事業では、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、個別訪問や団体募集など対面での営業活動を自粛した影響により、訪問面談件数、契約件数、収入保険料ともに減少した結果、営業収入は前年比

で減収となりました。一方、同ウイルスの影響で営業自粛を余儀なくされたことが、結果的に人件費等の固定費の削減につながり、営業損益は前年を上回りました。

保険事業では、営業収入 73 百万円（同 97.1%）、営業利益 28 百万円（同 119.0%）と減収増益となりました。

下期の取り組みとしましては、コロナ禍で接点が希薄になってしまったお客様に対し、電話やDM活用による募集のほか、Web面談などオンラインで対応できる営業体制を整備し、顧客ニーズに応じたサポート体制の充実と保全サービス力の強化に努めてまいります。

#### ⑥ 宮崎交通㈱ 熱源センター事業

熱供給事業では、コロナの影響により、供給先である大型商業施設の一部店舗期間休業、営業時間短縮があり、加えて、台風通過後の外気温の低下により、減収となりました。

グループ管理収入は、1年間限定の保守料減額を行い、経費を圧縮し、グループ修繕収入は、投資凍結による工事の中止や延長があり、また、前年の共同リニューアル工事の影響もあり、大幅な減収となりました。

一方、燃料経費の削減等をおこない、営業経費の圧縮に努めた結果、熱源センター事業では、営業収入 1 億 22 百万円（同 55.2%）、営業利益 25 百万円（同 108.3%）と減収増益となりました。

下期の取り組みとしましては、中止や延期となった改修工事の再提案、及び宮交グループへの積極的な営業活動と来期以降も踏まえた設備改修提案をおこない、収益拡大に努めてまいります。

#### ⑦ 宮崎交通㈱ 不動産事業

不動産事業では、宮崎駅西口開発に取り組み、JR九州と共同で“JR宮交ツインビル”の建設に着手、2020年9月末に竣工し“アミュプラザみやざき”として2020年11月20日に開業をむかえます。FC事業（ウェンディーズファーストキッチン）では、販売強化並びに経費削減に取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり2020年8月31日で営業を終了いたしました。また、その他所有する不動産へのテナント誘致や施設の維持管理を実施いたしました。

不動産事業全体では、営業収入 1 億 69 百万円（同 84.9%）、営業利益 50 百万円（同 73.0%）と減収減益となりました。

下期の取り組みとしましては、アミュプラザみやざきの開業と開業後の売上確保に向けた取り組みを実施する他、所有する不動産の再開発、賃貸物件の価値向上や維持管理を継続的に行い、収益確保に努めてまいります。

#### ⑧ 宮交タクシー㈱

タクシー事業では、新型コロナウイルスの影響で運行回数が対前年 254,159 回減（前年比 60.6%）と減少し、収入も対前年 2 億 90 百万減（同 67.0%）と厳しい状況で推移しました。

収支改善を図る為、雇用調整助成金の活用した出勤調整、タクシー車両の休車等で経費削減を図ると共に、飲食店からのデリバリー運送等、新たな収入確保に努めました。また、新型コロナウイルス感染防止対策として、従業員のマスク着用や車内消毒の徹底に加え、全車両へ車内空気除菌装置を設置しました。

貸切バス事業では、運行回数が対前年 894 回減（同 35.3%）、運行単価が 33,763 円減（同 45.5%）と減少し、収入も対前年 73 百万減（同 16.1%）と大変厳しい状況で推移しました。

宮交タクシーでは、営業収入 6 億 2 百万円（同 62.4%）、営業損失 1 億 72 百万円となりました。

下期の取り組みとしましては、GoTo トラベル事業などの各種キャンペーンへの参画や修学旅行での観光タクシー利用の取り込み等で増収を図ります。また、宮崎市、日南市で実施される宮崎県の M a a S 実証実験に参画し、他の交通機関と一体となったサービスの提供に取り組みます。経費面では、営業所や待機場の見直しに努め、損益の改善を目指して参ります。

## ⑨ (株)宮崎観光ホテル

宮崎観光ホテルでは、新型コロナウイルス感染拡大による集客減少で、宿泊部門・バンケット部門・婚礼部門・レストラン部門・物販部門、全ての部門で大きな影響を受け、計画・前年実績ともに大きく減少しました。

経費部門では、雇用調整助成金による休業取得の促進や超過勤務の抑制、西館客室集中オペレーションの実行、外注業務の内製化などを行い、諸経費の削減に努めました。

また、新型コロナウイルス対策として、レストランの集中運営や営業時間の変更など、館内オペレーションの組み換えを実行して参りました。

宮崎観光ホテルでは、営業収入 3 億 37 百万円（前年比 24.8%）、営業損失 5 億 63 百万円となりました。

下期の取り組みとしましては、10 月より組織改定を行い、これまでの 16 部・20 課を 7 部+1 室・14 グループへと変更します。また新たに、新ビジネス開発を担当する関連事業部と、経営企画業務と広告宣伝業務を担当する経営戦略室を新設します。組織のスリム化と業務のシンプル化、連携できる組織体の構築と、考え行動する文化の醸成を目指します。

公的な観光活性化施策の活用、新しい生活様式スタイルでの提案等の営業面の強化と共に、経費面においてもさらなる経費の削減、雇用調整助成金による休業取得の推進、スチュワード業務や清掃業務など、外注業務の内製化に全社を挙げて取り組み、社外への資金流失を抑え、業績改善に努めてまいります。

## ⑩ 青島リゾート(株) (ANA ホリデイ・イン リゾート 宮崎)

青島リゾートでは、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言を受け、観光需要が大きく減少したことから、4 月 22 日～6 月 30 日までの 70 日間全館休業致しました。休業期間中は客室修繕や宴会料理検討会を実施し営業再開に備えました。7 月 1 日営業再開後も外出自粛ムードの影響が大きく、宿泊集客が思うように伸びない中、外注委託していた客室清掃業務を自社スタッフ中心に行うことで費用圧縮に努めました。

青島リゾートでは、営業収入 2 億 26 百万円（同 28.9%）、営業損失 2 億 49 百万円となりました。

下期の取組みとしましては、G o T o トラベルの割引をふまえ、個人及び小グループ向けの高単価商品造成や、同施策適用の募集ツアーや県内小学校修学旅行受け入れにより集客拡大を図ります。またスポーツキャンプ合宿やワーケーションなど滞在リゾートとしての強みを更に強化してまいります。また費用圧縮として 10 月より客室清掃業務を完全内製化し徹底的な外注費削減を行うとともに、全社横断的な業務応援体制を確立し、配膳や食器洗浄業務についても大幅な外注費削減を行います。

す。コロナ禍にて観光環境が大きく変化し、客層が団体から個人及び小グループへと変化しました。この環境の変化に合わせた運用形態を進め収益改善に努めてまいります。

#### ⑪ 宮交ショップ&レストラン(株)

宮交ショップ&レストランでは、新型コロナウイルス感染拡大にともない、観光産業の根幹となる人の移動制限や外出自粛要請による交流人口の減少に加え、休業・時短要請によって指定管理施設を始め直営施設も臨時休業・時短営業をした結果、営業収入 4 億 87 百万円（前年比 32.3%）、営業損失 3 億 64 百万円となりました。

直営店舗部門（指定管理を含む）である青島屋・三ツ和荘といった事業所は、自粛要請に合わせてインバウンドや国内団体などの観光客が減少となり、青島屋は営業収入 68 百万円（同 32.5%）、三ツ和荘は営業収入 26 百万円（同 29.6%）となりました。営業部門では、各取引先の臨時休業、同じく観光客の減少に伴い、主力であるお土産商品の売上に影響し、営業収入 1 億 29 百万円（同 36.6%）となりました。一方、ネット通販事業では自粛要請によるステイホームによって注文が増加し、上期実績 5 百万円（同 396.6%）と伸ばしております。

下期は、Go To トラベル事業の受け入れへの取組みとして、地域の魅力を再発見してもらう安心安全な旅「マイクロツーリズム」にターゲットを向けると共に、コロナ禍のニーズに合わせた食と商品、サービスによって宮崎を知ってもらう取組みを行います。そして「新しい生活様式」による感染症対策の見える化を行うことで、観光客へ新たな旅の提案をしていきます。さらに、お土産の主力である箱菓子商品の改廃を実施する一方、宮崎県下で活躍の企業の宮崎特産品を使用した商品の取り扱いを増やし地域魅力の再発見を創出すると共に、引き続き感染拡大防止対策も行ってまいります。団体旅行、インバウンド需要の回復は不透明ですが、外国語対応や、キャッシュレスサービスの整備など、受け入れ態勢の環境づくりにも努めてまいります。

#### ⑫ 宮崎ビルサービス(株)

宮崎ビルサービスでは、新規事業（庭木剪定・墓地清掃・コロナ消毒業務）や竣工清掃の受注及び単価見直しによる増収はあったものの、不採算物件の撤退そして新型コロナウイルスの影響により、イベント事業の中止及びホテルの休業・稼働の低下による客室清掃減、また航空会社の減便・機材の小型化により機内清掃が影響を受け、前年より減収になりました。

経費については、時間外抑制及び外部委託の圧縮ならびに諸経費削減により、昨年比較において経費減となりました。

宮崎ビルサービスでは、営業収入 5 億 9 百万円（前年比 84.1%）営業損失 29 百万円となりました。

下期の取組みとしましては、新規事業の更なるセールス、管理物件の価格見直しや、不採算物件の整理をおこない、収益の確保に取り組んでまいります。また、品質向上のための研修や資格取得を推進し、顧客満足度向上にも取り組んでまいります。併せて、諸経費・外注費においては、さらなる削減により、経費の圧縮に努め収益改善に努めてまいります。

## 2. 有利子負債の状況

2020年 4月 1日現在残高	148億 7百万円
2020年 9月30日現在残高	200億14百万円
差 引	52億 6百万円の増加

## 3. 下半期における主な事項

引き続き安全防疫体制を徹底しながら資金確保・資金流出防止に努めて参ります。

そのほか、GoToキャンペーン等の各種経済対策の最大活用など市場環境に合わせた事業を展開するとともに、コロナ禍の中においても利益を出すための事業の見直し改善、市場縮小に対応すべくローコストオペレーション体制の構築を推し進めて参ります。

## 4. 通期の見通し

GoToキャンペーンなどの効果もあり、需要回復の兆しも見えてつありますが、コロナ第3波と見られる感染拡大も見られることから情勢は予断を許さず、厳しい状況が継続することが予想されます。今後につきましても新型コロナウイルス感染防止対策など安全を基軸に事業継続のための資金確保・流出防止・従業員の雇用維持を最優先課題として対応するとともに、ウィズコロナの時代でも生き残るグループ全体の事業構築に取り組んで参ります。

2020年度の通期の見込みは、以下のとおりでございます。

(単位：百万円)

【連結グループ業績見込】	2020年度 通期見込み	2019年度 実績	前年比較	前年比 (%)
営業収入	8,914	17,291	△8,377	51.6
営業費用	12,510	16,685	△4,175	75.0
営業損益	△3,596	606	△4,202	-
経常損益	△2,884	459	△3,344	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△2,750	324	△3,075	-
償却前営業利益	△2,721	1,473	△4,195	-

※2020年度 通期見込みは、9月までの実績値+見込値です。

※計数については、グループ会社8社ならびに持分法適用会社2社の連結値です。

以 上